

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 加美町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,286	5,550	466	9,302

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	12,605	12,305	300	292	313	21,907	基金から265繰入
加美郡介護認定審査会特別会計	7	5	2	2	0	0	-
霊園事業特別会計	5	1	3	3	0	0	-
一般会計等	12,613	12,308	305	297		21,907	-

(注) 一般会計等欄は会計間の重複額を控除した額となっているので、会計毎に足上げた額と一致しません。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,747	2,598	149	149	289	0	0	基金から50繰入
老人保健特別会計	2,980	2,975	5	5	281	0	0	-
介護保険特別会計	1,910	1,813	98	98	281	0	0	-
介護サービス事業特別会計	11	10	1	1	7	0	0	-
町営駐車場事業特別会計	14	13	0 (490千円)	0 (490千円)	9	19	14	-
下水道事業特別会計	1,578	1,539	39	39	443	8,407	7,255	基金から10繰入
浄化槽事業特別会計	108	101	8	8	10	115	0	-
工業用地等造成事業特別会計	51	48	38	99	0	0	0	-
水道事業会計	530	488	43	772	8	1,351	1	法適用企業
公営企業会計等 計				1,171		9,892	7,270	-

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
宮城県市町村職員退職手当組合	21,135	18,550	2,584	2,584	3,800	0	0	-
宮城県市町村非常勤消防団員補償費組合	942	938	3	3	0	0	0	-
宮城県市町村自治振興センター	136	131	5	5	0	0	0	-
宮城県後期高齢者医療広域連合	1,203	1,155	48	48	0	0	0	-
大崎地域広域行政事務組合	7,423	7,312	111	111	47	5,628	844	-
加美郡保健医療福祉行政事務組合	-	-	-	-	-	-	-	-
うち一般会計	447	442	5	8	10	34	19	-
うち病院事業会計	1,316	1,449	△133	227	218	2,477	1,367	法適用企業
うち介護サービス事業特別会計	606	571	35	32	61	2,041	1,127	-
一部事務組合等 計				3,018		10,180	3,357	-

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
㈱中新田振興公社	3	11	4	0	0	0	0	0	出資割合29.2%
㈱葉菜振興公社	2	35	20	0	0	0	0	0	出資割合78.0%
㈱陶芸の里宮崎振興公社	2	43	29	0	0	0	0	0	出資割合58.0%
加美郡土地開発公社	0 (1.7千円)	6	4	0	0	529	0	172	出資割合80.0%
大崎西部畜産公社	△2	196	34	1	0	0	0	0	出資割合74.3%
地方公社・第三セクター等 計			91	1	0	529	0	172	-

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		609	
減債基金		68	
その他充当可能基金		0	
充当可能基金 計		677	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.46	3.19	△1.27	△13.46	△20.00	水道事業会計		153.6	
連結実質赤字比		15.77		△18.46	△40.00	下水道事業特別会計		17.7	
実質公債費比率	21.0	19.6	△1.4	25.0	35.0	浄化槽事業特別会計		106.7	
将来負担比率		186.6		350.0		工業用地等造成事業特別会計		100.0	
財政力指数	0.33	0.34	0.01			-		-	
経常収支比率	96.1	99.7	3.6			-		-	

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。